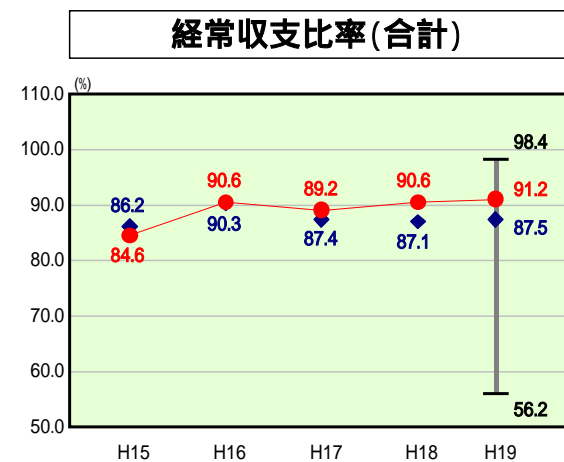


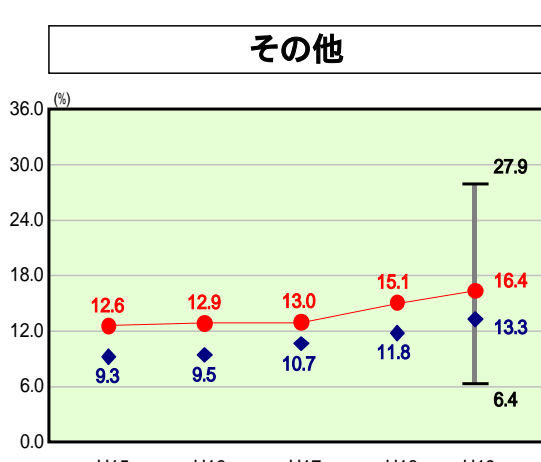
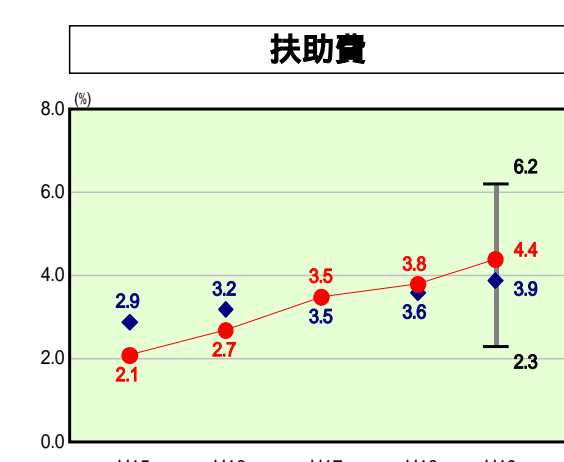
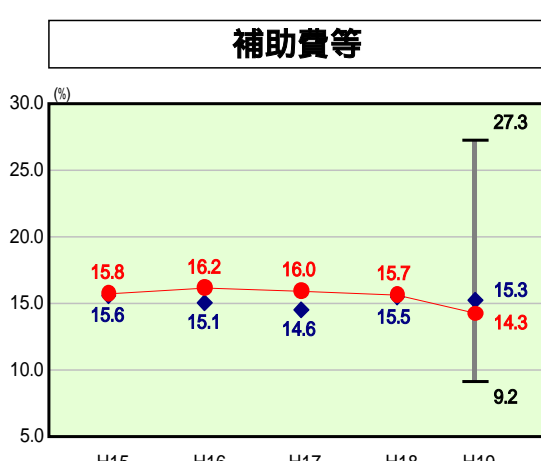
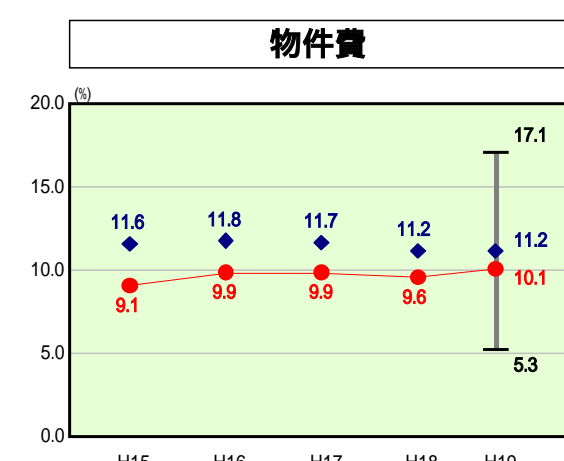
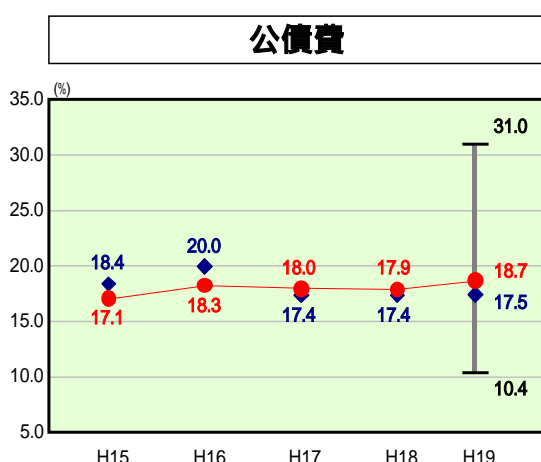
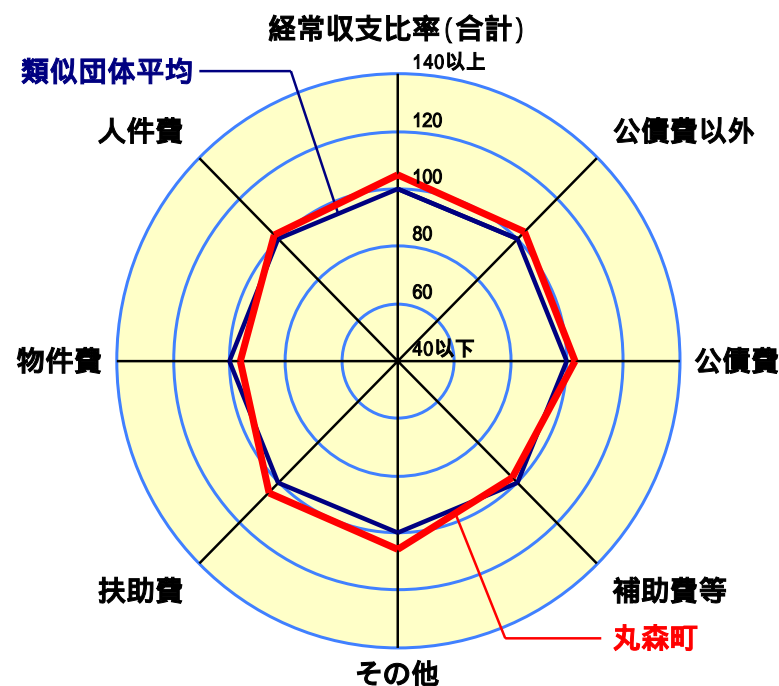
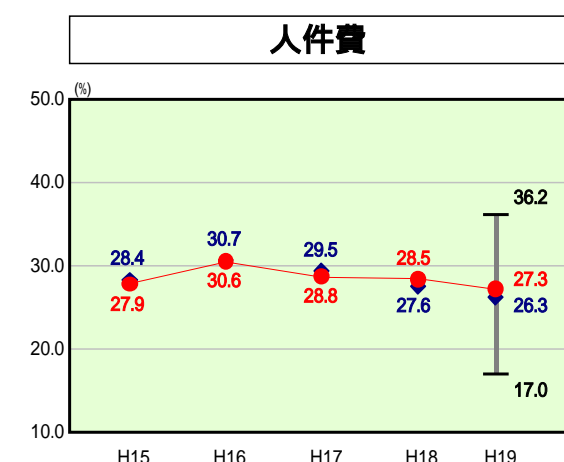
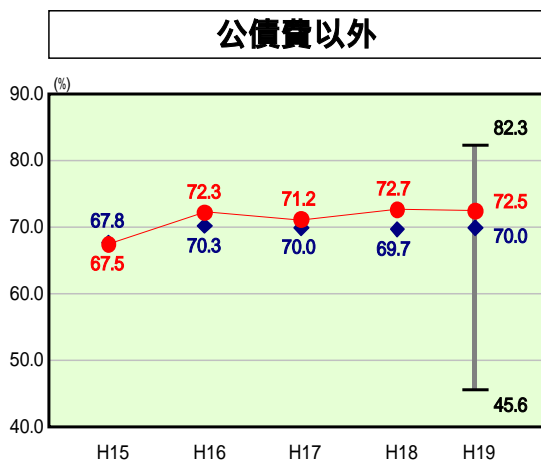
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 丸森町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	16,529人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	273.34 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	7,733,437千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	7,418,292千円
		実質収支	267,840千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・町内の各地域に施設等が点在している等の理由から職員数は類似団体平均と比べて高い水準にあるが、定員適正化計画の見直し、給与構造改革の実施、各種手当の見直し等を行ったことにより、経常収支比率の人件費分は類似団体平均に近い数値になっている。
 今後とも集中改革プランに従い、より一層の適正化に努める。

扶助費
 ・高齢化率が32%を超えており老人福祉費が膨らんでいること、また障害者自立支援費の増により社会福祉費が増となっていること等により、経常収支比率の扶助費分が上昇傾向にある。
 各事務事業の見直し・組み替え等を行い、より効率的に事業を運営することにより、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

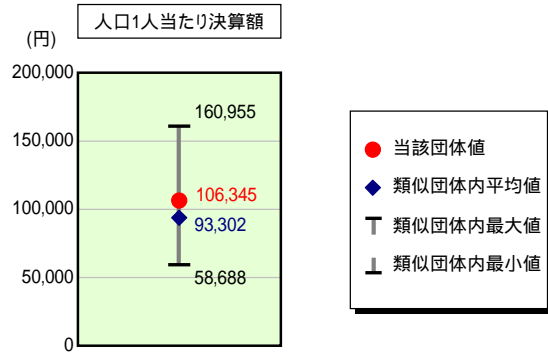
その他
 ・公営企業会計への繰入金が多額になっていることに加え、平成19年度においては、学校施設や観光施設の修繕を行ったため、経常収支比率のその他分は前年より1.3ポイント上昇し16.4%となっている。
 一般会計のみならず、公営企業会計においても集中改革プランに従い、より一層の歳出削減に努める。

普通建設事業費
 ・普通建設事業費については前年比 25.2%と大きく減少しているが、それでもなお類似団体平均を上回っている。平成19年度において普通建設事業費が大きく減少したのは、大雨による災害が発生し、その災害復旧事業に注力したためである。(普通建設事業費に災害復旧事業費を加えた投資的経費は前年比+3.3%で、ここ数年横ばいの状況が続いている。)
 町域が広く、重点的な施設整備等が難しい状況であるが、今後は投資事業をできる限り重点化し、歳出の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

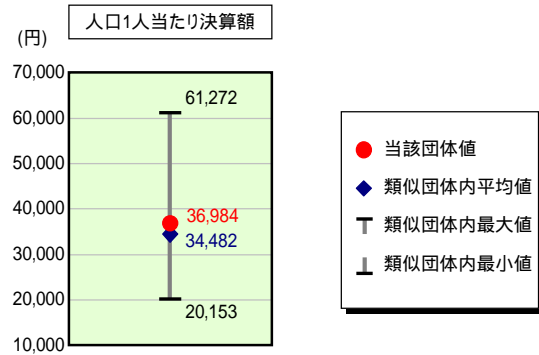
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,504,330	91,012	77,329	17.7
賃金(物件費)	37,467	2,267	5,043	55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	221,836	13,421	13,599	1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,136	4,364	3,478	25.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	68,843	4,165	1,414	194.6
退職金	146,828	8,883	8,215	8.1
合計	1,757,784	106,345	93,302	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.83	8.80	2.03
ラスパイレズ指数	92.2	94.3	2.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

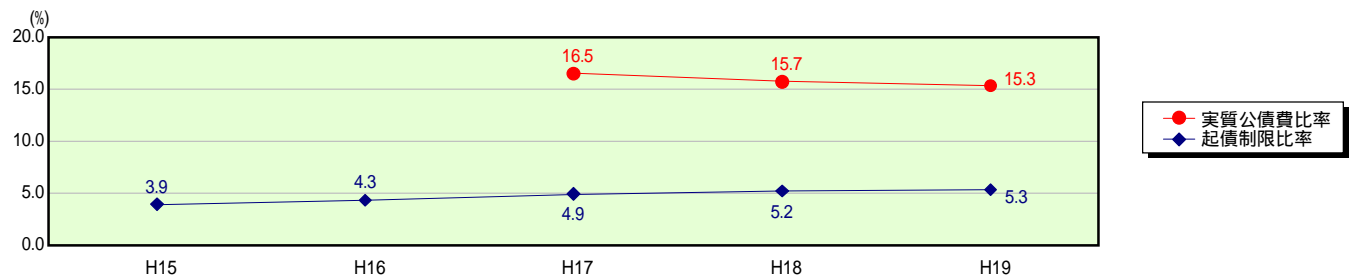


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	929,771	56,251	45,477	23.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	470,236	28,449	17,571	61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,160	2,672	7,012	61.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,481	1,300	2,997	56.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	39	2	17	88.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	854,383	51,690	38,593	33.9
合計	611,304	36,984	34,482	7.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

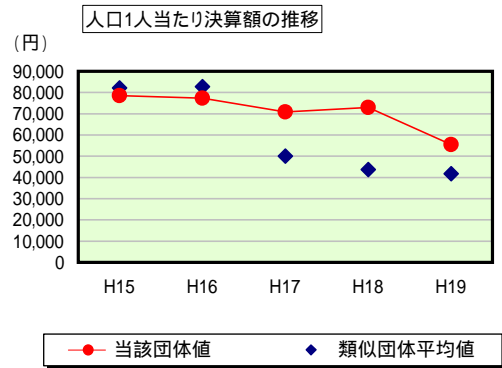
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 丸森町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,376,686	78,515	15.2	82,133	7.1	22.3
うち単独分	660,626	37,677	12.3	48,861	3.4	8.9
H16	1,341,562	77,332	1.5	82,781	0.8	2.3
うち単独分	632,947	36,485	3.2	52,738	7.9	11.1
H17	1,211,868	70,811	8.4	50,081	39.5	31.1
うち単独分	935,751	54,678	49.9	32,308	38.7	88.6
H18	1,225,856	72,998	3.1	43,735	12.7	15.8
うち単独分	838,569	49,936	8.7	26,982	16.5	7.8
H19	917,477	55,507	24.0	41,791	4.4	19.6
うち単独分	732,629	44,324	11.2	25,330	6.1	5.1
過去5年間平均	1,214,690	71,033	3.1	60,104	12.6	9.5
うち単独分	760,104	44,620	2.9	37,244	11.4	14.3